

議案第81号

令和5年度日野町簡易水道特別会計補正予算(第3号)

令和5年度日野町の簡易水道特別会計補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。
(歳入歳出予算の補正)

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ18,840千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ82,460千円と定める。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(地方債の補正)

第2条 既定の地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

令和5年12月5日提出

日野町長 埜田 淳一

第 1 表 歳入歳出予算補正

(単位：千円)

歳入	款	項	補正前の額	補正額	計
4 繰入金	金		29,412	1,058	30,470
		1 他会計繰入金	29,412	1,058	30,470
5 諸収入	入		5,710	102	5,812
		1 雑入	5,710	102	5,812
6 町債	債		20,800	△20,000	800
		1 町債	20,800	△20,000	800
歳入	入	合計	101,300	△18,840	82,460

(単位：千円)

歳出	款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費	費		57,332	△18,840	38,492
		1 管理費	13,971	163	14,134
		2 給水管理費	14,361	4,997	19,358
3 施設費	費		29,000	△24,000	5,000
		3 施設費	29,000	△24,000	5,000
歳出	出	合計	101,300	△18,840	82,460

第2表 地方債補正

1 変更

(単位:千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道事業債	10,000	証書借入	3.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金及び地方公共団体金融機構について利率の見直しを行った後において、当該見直し後の利率)	政府その他の資金の借入については、その融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。	0	同左	同左	同左
過疎対策事業債	10,000	同上	同上	同上	0	同上	同上	同上
合計	20,800				800			

予算に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
4 繰入金	29,412	1,058	30,470
5 諸収入	5,710	102	5,812
6 町債	20,800	△20,000	800
歳入合計	101,300	△18,840	82,460

歳出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特定財源	その他	一般財源
1 総務費	57,332	△18,840	38,492	国県支出金	地方債	その他
歳出合計	101,300	△18,840	82,460		△20,000	1,160
					△20,000	1,160

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		報酬	給 与			共済費	合計	備 考
	特別職	一般職		給料	賃金	職員手当			
補正前		1		2,529		1,254	670	4,453	
損益勘定支弁職員									
資本勘定支弁職員									
計		1		2,529		1,254	670	4,453	
補正後		1		2,628		1,316	672	4,616	
損益勘定支弁職員									
資本勘定支弁職員									
計		1		2,628		1,316	672	4,616	
比較		0		99		62	2	163	
損益勘定支弁職員									
資本勘定支弁職員									
計		0		99		62	2	163	

備考()内は、短時間勤務職員で外書きである。

(単位：千円)

区分	職員手当の内訳										
	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	日直手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	町村職員退職手当組合負担金
補正前	188	51			358	278					379
補正後	188	51			383	300					394
比較	0	0			25	22					15

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与				共済費	合計	備考
	特別職	一般職	報酬	給料	賞金	職員手当			
補正前		1		2,529		1,254	670	4,453	
資本勘定支弁職員									
計		1		2,529		1,254	670	4,453	
補正後		1		2,628		1,316	672	4,616	
損益勘定支弁職員									
資本勘定支弁職員									
計		1		2,628		1,316	672	4,616	
比較		0		99		62	2	163	
		0		99		62	2	163	

備考()内は、短時間勤務職員で外書きである。

(単位：千円)

区分	職員手当の内訳										
	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	日直手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	町村職員退職手当組合負担金
補正前	188	51			358	278					379
補正後	188	51			383	300					394
比較	0	0			25	22					15

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	99	給与改定に伴う増減分	99	
		昇給に伴う増加分		
		昇給期間短縮に伴う増減分		
		その他の増減分		
職員手当	62	制度改正に伴う増減分	62	期末手当25 勤勉手当22 退職手当組合負担金15
		その他の増減分		

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	分	
	一般行政職	職
令和5年12月1日現在	平均給料月額	209,300円
	平均給与月額	230,000円
	平均年齢	30歳11月
令和5年2月1日現在	平均給料月額	168,700円
	平均給与月額	172,900円
	平均年齢	22歳4月

イ 初任給

区分	一般行政職	一般会計制度
高校卒	166,600 円	166,600 円
大学卒	196,200 円	196,200 円

ウ 級別職員数

区分	一般行政職	
	級別	職員数(人) 構成比(%)
令和5年12月1日現在	6	
	5	
	4	
	3	
	2	
	1	1 100.0
	計	1 100.0
令和5年2月1日現在	6	
	5	
	4	
	3	
	2	
	1	1 100.0
	計	1 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主事					

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正前	2.200	2.200	4.400	有	
補正後	2.200	2.300	4.500	有	
一般会計の制度	2.200	2.300	4.500	有	

オ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
通勤手当	同じ	
住居手当	同じ	

2 歳入

(単位：千円)

(款) 4 繰入金 (項) 1 他会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	29,412	1,058	30,470	1 一般会計繰入金	1,058	一般会計繰入金 1,058
計	29,412	1,058	30,470			

(款) 5 諸収入 (項) 1 雑入

1 雑入	5,710	102	5,812	1 雑入	102	建物災害共済金 102
計	5,710	102	5,812			

(款) 6 町債 (項) 1 町債

1 公営企業債	10,800	△10,000	800	2 簡易水道事業債	△10,000	簡易水道事業債 △10,000
2 一般会計債	10,000	△10,000	0	1 過疎対策事業債	△10,000	過疎対策事業債 △10,000
計	20,800	△20,000	800			

3 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明
				特定財源		一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債				
1 総務管理費	13,971	163	14,134			163	2 給料	99	一般職
							3 職員手当等	62	期末手当 (一般職) 勤勉手当 退職手当組合負担金 (一般職)
							4 共済費	2	市町村共済組合負担金 (一般職)
計	13,971	163	14,134			163			

(款) 1 総務費

(項) 2 給水管理費

1 一般管理費	14,361	4,997	19,358			4,997	10 需用費	2,027	修繕料	2,027
							14 工事請負費	2,970	普通建設工事 (単独事業)	2,970
計	14,361	4,997	19,358			4,997				

(款) 1 総務費

(項) 3 施設費

1 施設費	29,000	△24,000	5,000			△4,000	12 委託料	△24,000	測量設計等委託料	△24,000
計	29,000	△24,000	5,000			△4,000				